

# 令和 3 年度沖縄県計画に関する 事後評価

令和 8 年 1 月

沖縄県

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

(介護分)

- ・令和4年8月30日 介護従事者確保推進協議会において議論
- ・令和5年11月6日 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会において議論
- ・令和6年9月26日 介護従事者確保推進協議会において議論
- ・令和7年7月16日 介護サービス提供体制確保対策協議会において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

【介護分】

- ・運営は出来るが、経営戦略が弱い事業所が多い。そのため人材育成の仕組みが出来ていない事業所が多い。結果として人材が定着しないということが起きている。こういったことから、経営者等のマネジメント力向上を図ることが重要（令和4年8月30日介護従事者確保推進協議会意見）
- ・高校を卒業して県外の介護事業所へ就職した子が、挫折して戻ってきて別分野の仕事に就くケースがある。このような事で貴重な人材を失うのはもったいないことだ。（令和4年8月30日介護従事者確保推進協議会意見）
- ・コロナ関連の補助金に関して、中にはまだコロナ陽性者を受け入れながらも、手続きが煩雑でまだその費用が支給されていない施設もあるとのこと。安全確保やBCPの重要性は理解しているが、現場の事務量が多く手をつけられない状況が

ある。(令和5年11月6日 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会意見)

- コロナが第5類になっても、在宅訪問の感染対策が継続されている。手袋、エプロン、マスクなどの消耗品が必要であり、これが事業所の負担増につながっている。訪問員の確保のためには、これらのサポートが欠かせない。細かな支援を通じて、事業主や職員の感染対策、利用者様の安全確保を考えていただきたい。(令和5年11月6日 沖縄県高齢者福祉対策推進協議会意見)
- 介護ロボットや介護ソフトの導入支援について、導入に係る負担が大きいため、予算の増額や手続きの簡略化に加え、導入に関するサポート(伴走支援)を検討していただきたい。(令和6年9月26日 介護従事者確保推進協議会意見)
- 介護に対するイメージアップのため、既存事業の見直し等を検討するとともに、実際に働いている人からの発信や介護の現場を見てもらう・体験してもらうことが効果的ではないか。(同日同協議会意見)
- 職場環境の改善に関して、小規模事業所は管理者がケアマネなどのプレーヤーを兼ねていることも多く、忙しくて人材育成や事業所経営などに時間を割けないというケースがある。そのような層をどのように巻き込んでいくか、能力を向上させるかが課題である。(同日同協議会意見)

## 2. 目標の達成状況

令和3年度沖縄県計画に規定した目標を再掲し、令和3年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■沖縄県全体（目標と計画期間）

#### 1. 目標

沖縄県では、医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床機能の分化・連携、ICTを活用した医療・介護の連携体制の構築、多職種が連携した在宅医療の提供体制の構築、在宅医療の拠点整備、医師・看護師等の人材確保、介護従事者の確保・定着へ向けた普及啓発・情報提供・人材育成、キャリアアップ支援に係る研修など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、住み慣れた地域において、県民が安心して日常生活を過ごすために必要な医療・介護サービス提供体制の確保を目標とします。

#### ③介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

##### 【開設準備補助】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所）
- ・ 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 72床（5カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人（1カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・ 介護付ホーム（定員30人以上） 120床（2カ所）
- ・ 介護付ホーム（定員29人以下） 29床（1カ所）
- ・ 介護医療院 88床（2カ所）
- ・ 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援  
介護老人保健施設 1施設

##### 【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】

- ・ 簡易陰圧装置設置支援 30施設

### ⑤介護従事者の確保に関する目標

本県では、令和7年度には2,045人の介護職員が不足すると見込まれており、人材の確保が喫緊な課題となっております。また、介護職員の離職率も24.0%と全国平均16.0%と比較して高いことから、併せて職員の離職を防止するための取組も求められております。

そのため、令和3年度は介護職員の参入促進及び労働環境・処遇の改善に向けた取組を充実させるとともに、資質の向上に資する取組の充実を図ります。

なお、事業毎の目標は下記のとおりです。

#### (1) 参入促進

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組を進めます。

また、これまで介護に関りがなかった介護未経験者を対象とした新規参入を促進するための取組も行います。

- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (R3目標) 200校 (延べ)
- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナー参加者数 (R3目標) 3,000人 (延べ)
- ・介護職魅力発信パンフレットの配布数
- ・合同就職説明会参加者数 (R3目標) 130人、(R5目標) 200人
- ・福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数 (R3目標) 70人
- ・情報サービスメール配信回数 (R5目標) 15回
- ・介護に関する入門的研修の修了者 (R3目標) 200名程度
- ・福祉系高校修学資金貸付事業 貸付利用人数 (R3目標) 10人、(R5目標) 25人
- ・介護分野就職支援金貸付事業 貸付利用人数 (R3目標) 30人

#### (2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取組みなどに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成します。

- ・認定特定行為業務従事者認定数  
①第1・2号 (R3目標) 130件

②第3号	(R3目標) 130件
③指導者養成研修	(R3目標) 50人
④登録研修機関初度経費補助	(R3目標) 1件
・スキルアップ講座受講者	(R3目標) 120人
・生活支援コーディネーターの養成数	(R3目標) 150人
・多職種連携ケアマネジメント研修	(R3目標) 80人
・在宅医療をはじめとした広域的な医療資源に関する情報提供	
①各地区コーディネーター等連絡会議の開催	
②市町村担当者及び市町村、各地区医師会コーディネーターとの意見交換会	
③地区医師会、市町村、地域包括支援センター等職員向け研修会（医療介護連携セミナー）の実施	
④「命（ぬち）しるべ」（看取り）等の普及啓発活動。	
⑤医療の領域における介護との連携機能の強化を図り、市町村事業が円滑に実施できるようにするための総合調整等を図る。	
・市民後見・法人後見推進事業（沖縄市）	
①法人後見サポーター養成講座	(R3目標) 年15回
②市民後見推進事業運営委員会	(R3目標) 年4回
③市民後見人の適正な活動のための支援	
情報交換会の開催	(R3目標) 年1回
法人後見サポーター連絡会	(R3目標) 年8回
法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整ケース検討会を必要に応じて開催	
④法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング	
・市民後見・法人後見推進事業（北中城村）	
①市民後見人養成のための研修の実施	
権利擁護の支援者養成研修（実務研修）の開催	(R3目標) 年1回、4人
フォローアップ研修の開催	(R3目標) 年4回、各13人
親族後見人を対象とした勉強会の開催	(R3目標) 年2回、各20人
②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築	
市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催	
(R3目標) 年2回、各10人	
権利擁護の支援者の活動の支援	
事業検討部会の設置・開催	
権利擁護の支援者の座談会の開催	(R3目標) 年3回、各13人
③その他、市民後見人の活動の推進に関する事業	
村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催	
自治会単位のミニ講座	(R3目標) 年4回、各20人
専門職を対象とした研修会の開催	(R3目標) 年2回、各60人

権利擁護講演会等の開催

(R3 目標) 年 1 回、100 人

(3) 労働環境・処遇の改善

介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、介護施設役職者等に対応した対策を講じます。

- ・ ICT 導入事業所 (R3 目標) 3 事業所程度
- ・ 新型コロナウイルス感染症が発生した施設における申請件数
- ・ 新型コロナウイルス感染症が発生した施設への応援派遣協力法人数

2. 計画期間

令和 3 年度～令和 6 年度

□沖縄県全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 8 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【開設準備補助】

- ・ 広域型特別養護老人ホーム (目標)100 床 (1 カ所)  
→(実績) 100 床 (1 カ所)
- ・ 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室  
(目標)10 床 (1 カ所) →(実績) 10 床 (1 カ所)
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム (目標)29 床 (1 カ所)  
→(実績) 29 床 (1 カ所)
- ・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ  
用居室 (目標) 4 床 (1 カ所) →(実績) 4 床 (1 カ所)
- ・ 認知症高齢者グループホーム (目標) 72 床 (5 カ所)  
→(実績) 72 床 (5 カ所)
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (目標)21 人 (1 カ所)  
→(実績) 21 床 (1 カ所)
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 (目標)29 人/月分 (1 カ所)  
→(実績) 29 人/月分 (1 カ所)
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 (目標)29 人/月分 (1 カ所)  
→(実績) 29 人/月分 (1 カ所)
- ・ 介護付ホーム (定員 30 人以上) 120 床 (2 カ所)  
→(実績) 120 床 (2 カ所)
- ・ 介護付ホーム (定員 29 人以下) (目標)29 床 (1 カ所)

→(実績) 29 床(1 カ所)

- ・介護医療院 (目標) 40 床 (1 カ所) → (実績) 40 床 (1 カ所)
- ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT 導入支援  
介護老人保健施設 (目標) 1 施設→(実績) 1 施設

**【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】**

- ・簡易陰圧装置設置支援 (目標) 30 施設→(実績) 30 施設
- ・ゾーニング環境整備 (目標) 5 施設→(実績) 5 施設

**⑤介護従事者の確保に関する目標**

(1) 参入促進

福祉・介護分野に対する「給与水準が低い」「仕事がきつい」などのマイナスイメージを払拭するため、県民に対する福祉・介護の仕事に関する理解を深めるための取組を進めた。

また、これまで介護に関りがなかった介護未経験者を対象とした新規参入を促進するための取組も実施した。

- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数 (R3 目標) 200 校 (延べ) →(実績) 103 校
- ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数 (R3 目標) 3,000 人 (延べ) →(実績) 1,682 人
- ・介護職魅力発信パンフレットの配布数 (R3 実績) 10,300 部
- ・合同就職説明会参加者数 (R3 目標) 130 人、(R5 目標) 200 人  
→(R3 実績) 181 人、(R5 実績) 159 人
- ・福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数 (R3 目標) 70 人→(実績) 0 人
- ・情報サービスメール配信回数 (R5 目標) 15 回→(R5 実績) 6 回
- ・介護に関する入門的研修の修了者 (R3 目標) 200 名程度→(実績) 184 名
- ・福祉系高校修学資金貸付事業 貸付利用人数 (R3 目標) 10 人、(R5 目標) 25 人  
→(R3 実績) 0 人、(R5 実績) 3 人
- ・介護分野就職支援金貸付事業 貸付利用人数 (R3 目標) 30 人→(実績) 1 人

(2) 資質の向上

高齢者の尊厳を支えるケアの実現、認知症や医療ニーズを有する重度の要介護者への支援、介護予防への本格的な取組みなどに対応するために、より高度な専門的知識を持った介護人材を育成。

- ・認定特定行為業務従事者認定数

①第 1・2 号

(R3 目標) 130 件→(実績) 165 件

- ②第3号 (R3 目標) 130 件→(実績)180 件
- ③指導者養成研修 (R3 目標) 50 人→(実績)60 人
- ④登録研修機関初度経費補助 (R3 目標) 1 件→(実績) 2 件
- ・スキルアップ講座受講者 (R3 目標) 120 人→(実績)42 人
- ・生活支援コーディネーターの養成数 (R3 目標) 150 人→(実績)397 人
- ・多職種連携ケアマネジメント研修 (R3 目標) 80 人→(実績)166 人
- ・在宅医療をはじめとした広域的な医療資源に関する情報提供→他財源にて実施
- ①各地区コーディネーター等連絡会議の開催
- ②市町村担当者及び市町村、各地区医師会コーディネーターとの意見交換会
- ③地区医師会、市町村、地域包括支援センター等職員向け研修会（医療介護連携セミナー）の実施
- ④「命（ぬち）しるべ」（看取り）等の普及啓発活動。
- ⑤医療の領域における介護との連携機能の強化を図り、市町村事業が円滑に実施できるようにするための総合調整等を図る。
- ・市民後見・法人後見推進事業（沖縄市）
  - ①法人後見サポーター養成講座 (R3 目標) 年 15 回→(実績)年 14 回
  - ②市民後見推進事業運営委員会 (R3 目標) 年 4 回→(実績)年 4 回
  - ③市民後見人の適正な活動のための支援
    - 情報交換会の開催 (R3 目標) 年 1 回→(実績)年 7 回
    - 法人後見サポーター連絡会 (R3 目標) 年 8 回→(実績)未実施
    - 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整 → (実績) 115 回
    - ケース検討会を必要に応じて開催 → (実績) 12 回
  - ④法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング → (実績) 6 組
- ・市民後見・法人後見推進事業（北中城村）
  - ①市民後見人養成のための研修の実施
    - 権利擁護の支援者養成研修（実務研修）の開催 (R3 目標) 年 1 回、4 人  
→(実績)未実施
    - フォローアップ研修の開催 (R3 目標) 年 4 回、各 13 人  
→(実績)未実施
    - 親族後見人を対象とした勉強会の開催 (R3 目標) 年 2 回、各 20 人  
→(実績)未実施
  - ②市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築
    - 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催  
(R3 目標) 年 2 回、各 10 人→(実績) 1 回開催
    - 権利擁護の支援者の活動の支援  
→ (実績) 活動登録者人数 12 名、活動回数 120 回
    - 事業検討部会の設置・開催
    - 権利擁護の支援者の座談会の開催 (R3 目標) 年 3 回、各 13 人→(実績)意見交換

会として実施

③その他、市民後見人の活動の推進に関する事業

村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催

自治会単位のミニ講座 (R3 目標) 年 4 回、各 20 人→(実績) 3 回、58 名

専門職を対象とした研修会の開催 (R3 目標) 年 2 回、各 60 人→(実績) 未実施

権利擁護講演会等の開催 (R3 目標) 年 1 回、100 人→(実績) 1 回、78 名

(3) 労働環境・処遇の改善

介護職員の定着や労働環境の改善を図るために、介護施設役職者等に対応した対策を講じます。

・ ICT 導入事業所 (R3 目標) 3 事業所程度→(実績) 3 事業所

・ 新型コロナウイルス感染症が発生した施設における申請件数

→(実績) (R3) 216 件、(R4) 222 件

・ 新型コロナウイルス感染症が発生した施設への応援派遣協力法人数

→(実績) (R3) 41 法人、(R4) 75 法人

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

開設準備補助により円滑な施設開所を支援できた一方で、施設整備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・ 研修等においては、新型コロナウイルス感染症等の影響により、開催を見合わせたものや、開催しても受講者数が目標値を下回るものが多数あった。

・ 一方、合同就職説明会については目標値を上回る実績となる等、事業の一定の成果が出ている。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護従事者の確保に関する事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施見送りとなる事業が多数あったことから、コロナ禍においても継続して事業が実施出来るスキームを検討する等、本県介護従事者の確保に引き続き尽力していきたい。

4) 目標の継続状況

令和 5 年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。

□ 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県北部（目標と計画期間）

1. 北部圏域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【開設準備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2 計画期間

令和3年度～令和6年度

□ 県北部（達成状況）

1) 目標の達成状況

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

【開設準備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

施設整備補助及び開設準備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の見解はなし。

### 3) 改善の方向性

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため略。

### 4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■県中部（目標と計画期間）

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

##### 【開設準備補助】

- ・認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）
- ・介護付ホーム（定員30人以上） 120床（2カ所）
- ・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援  
介護老人保健施設 1施設

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

## 2. 計画期間

令和3年度～令和5年度

## □県中部（達成状況）

### 1) 目標の達成状況

#### ③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

##### 【開設準備補助】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 9床（1カ所）→9床（1カ所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人／月分（1カ所）  
→21人／月分（1カ所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）  
→29人／月分（1カ所）
- ・ 介護付ホーム（定員30人以上） 120床（2カ所）→120床（2カ所）
- ・ 大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援  
介護老人保健施設 1施設→1施設

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

2) 見解

③ 介護施設等の整備に関する目標

開設準備補助により円滑な施設開所を支援できた一方で、施設整備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の見解はなし。

3) 改善の方向性

③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため略。

4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 県南部（目標と計画期間）

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

**【開設準備補助】**

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 100 床（1カ所）
- ・ 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10 床（1カ所）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29 床（1カ所）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4 床（1カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 36 床（2カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 29 人／月分（1カ所）
- ・ 介護付ホーム（定員 29 人以下） 29 床（1カ所）
- ・ 介護医療院 40 床（1カ所）

**⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】**

※ 第7期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

**2. 計画期間**

令和3年度～令和6年度

**□ 県南部（達成状況）**

**1) 目標の達成状況**

**③ 介護施設等の整備に関する目標**

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行います。

**【開設準備補助】**

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 100 床（1カ所）→100 床（1カ所）
- ・ 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10 床（1カ所）→10 床（1カ所）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29 床（1カ所）→29 床（1カ所）
- ・ 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4 床（1カ所）→4 床（1カ所）
- ・ 認知症高齢者グループホーム 36 床（2カ所）→36 床（2カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 29 人／月分（1カ所）  
→(実績) 29 人／月分（1カ所）
- ・ 介護付ホーム（定員 29 人以下） 29 床（1カ所）→29 床（1カ所）
- ・ 介護医療院 40 床（1カ所）

**⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】**

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目

標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

## 2) 見解

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

開設準備補助により円滑な施設開所を支援できた一方で、施設整備補助の目標が達成できていないことから、着実な執行に向け市町村と連携を図っていく必要がある。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の見解はなし。

## 3) 改善の方向性

### ③ 介護施設等の整備に関する目標

引き続き市町村計画に基づく施設整備を支援し、地域包括ケアシステムの構築推進を図る。

### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため略。

## 4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### ■宮古圏域（目標と計画期間）

#### ② 介護施設等の整備に関する目標

※整備予定無し

#### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

## 2. 計画期間

令和3年度～令和4年度

### □宮古圏域（達成状況）

#### 1) 目標の達成状況

#### ② 介護施設等の整備に関する目標

※整備予定無し

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■八重山圏域（目標と計画期間）

② 介護施設等の整備に関する目標

【開設準備補助】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）
- ・介護医療院 48床（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する目標【沖縄県全体の目標と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の目標値はなし。

2. 計画期間

令和3年度～令和6年度

□八重山圏域（達成状況）

1) 目標の達成状況

② 介護施設等の整備に関する目標

【開設準備補助】

- ・認知症高齢者グループホーム 18床（1カ所）→18床（1カ所）
- ・介護医療院 48床（1カ所）→48床（1カ所）

⑤ 介護従事者の確保に関する達成状況【沖縄県全体の達成状況と同じ】

※ 第8期沖縄県介護保険事業支援計画において、沖縄県全域に係る包括的な目標値として設定しているため、圏域別の達成状況はなし。

4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。



### 3. 事業の実施状況

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

令和3年度沖縄県計画に規定した事業について、令和3年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 489,045 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：374床→432床 ・認知症高齢者グループホーム：1,068床→1,113床	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。 域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 <b>【開設準備補助】</b> ・広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所） ・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所） ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所） ・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所） ・認知症高齢者グループホーム 72床（5カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人（1カ所）	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）</li> <li>・介護付ホーム（定員30人以上） 120床（2カ所）</li> <li>・介護付ホーム（定員29人以下） 29床（1カ所）</li> <li>・介護医療院 88床（2カ所）</li> <li>・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援 介護老人保健施設 1施設</li> </ul> <p><b>【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置設置支援 30施設</li> <li>・ゾーニング環境整備 5施設</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <p><b>【開設準備補助】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所）</li> <li>・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 10床（1カ所）</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所）</li> <li>・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 4床（1カ所）</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 72床（5カ所）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 21人（1カ所）</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人／月分（1カ所）</li> <li>・介護付ホーム（定員30人以上） 120床（2カ所）</li> <li>・介護付ホーム（定員29人以下） 29床（1カ所）</li> <li>・介護医療院 88床（2カ所）</li> <li>・大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICT導入支援 介護老人保健施設 1施設</li> </ul> <p><b>【新型コロナウイルス感染症拡大防止対策】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置設置支援 30施設</li> <li>・ゾーニング環境整備 5施設</li> </ul>

事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで備品購入等に係る契約を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

### 3. 事業の実施状況

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 16,050 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護福祉養成施設3団体、職能団体1団体、他1団体）	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。 アウトカム指標：職業安定業務統計「福祉関連職業」（常用（フルタイム及びパート））の充足率（基準年 平成28年3月 28.9%）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発の取組みや情報発信</li> <li>・地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施</li> <li>・介護福祉士養成施設や職能団体等との連携・協働の促進</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数（延べ）：200校</li> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数（延べ）：3,000人（学生・一般）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数（延べ）：103校</li> <li>・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数（延べ）：1682人（学生・一般）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、オープンキャンパスや進学ガイダンス等への参加者が減少傾向にある。また、中学校での介護交流会が中止となるなど、同じく新型コロナの影響が出てきている。	

	<p><b>(1) 事業の有効性</b>          新型コロナウイルス感染拡大防止により、インターネットを活用し、高校、予備校の先生向けのオンライン学校説明会を公開し、介護業界の動向や職業紹介を動画で紹介。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          新型コロナウイルス感染拡大防止により、三密を避けた少人数制の個別相談会とオンラインの個別相談会を実施。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2】 介護職魅力発信事業	【総事業費】 981 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。人材確保が困難な背景として、介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。 アウトカム指標：県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。	
事業の内容（当初計画）	広く県民に介護の仕事の魅力発信・イメージアップを図るために、県（福祉部局及び労働部局）や関係機関（ハローワーク、介護労働安定センター等）の各支援策や、従事者の体験談、キャリア形成等をまとめた介護職魅力発信パンフレットを自治体や就労支援機関及び教育機関に配布する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	パンフレット配布数	
アウトプット指標（達成値）	パンフレット配布数 10,300部	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。 観察できなかった → 県内ハローワークや、各市町村の役場や図書館、高等学校等にパンフレットを配布し、介護の仕事に対するイメージアップを図った。 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業で制作したパンフレットは、介護事業所の求人活動における配付資料としても活用されており、介護事業所の人材確保の一助となっている。 <b>（2）事業の効率性</b> 県内各所への配布と合わせ、県ホームページにおいてパンフレットのPDFデータの取得が可能となっており、多くの県民に活用いただける物となっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3】 マッチング機能強化事業（福祉人材研修センター事業）	【総事業費】 18,123 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県社会福祉協議会福祉人材研修センター）	
事業の期間	令和3年4月～令和7年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。</li> <li>・組織の将来を担う若手人材（新規学卒者）を確保する必要がある。</li> <li>・離職した介護福祉士の復職を支援するためには、個別相談に応じるなどきめ細かな対応を行う必要がある。</li> </ul>	
	アウトカム指標：本事業を活用しての就職者数（目標23人）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会の開催</li> <li>・再就職を支援する職員の配置</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会参加者数：(R3)130人、(R5)200人、(R6)200人</li> <li>・福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数：(R3)70人</li> <li>・情報サービスメール配信回数 (R5)15回、(R6)15回</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会参加者数：(R3)181人、(R5)159人、(R6)168人</li> <li>・福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数：0人（実施なし）※</li> <li>・情報サービスメール配信回数 (R5)6回、(R6)9回</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：研修受講者の介護分野への就職者数 R3：32人、R5：31人、R6：44人【参考R2：30人】</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業を通して、(R2：30人、R3：32人、R5：31人、R6：44人)の採用があり一定の人材確保につながった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 合同就職説明会では採用面接だけではなく、ハローワー</p>	

	<p>ク等による福祉の資格に関する相談や、修学資金の貸付の相談等も実施し、裾野の広い求職活動の促進が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>(R3)「福祉の仕事魅力発信セミナー」については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い実施せず、養成校等に通う社会人学生のヒアリング内容を委託先（人材研修センター）の広報誌に掲載し、福祉の仕事への理解促進に努めた。</p> <p>(R5) 合同就職説明会は、3圏域での開催にしたものの、目標参加者数に届かなかった。一部圏域では学生の夏休み期間に実施したものの、実習等で参加者が伸びなかったものとする。また、離職した介護福祉士等届出制度についての情報サービスメールは適宜情報提供のメールを送っているが、R5年度は当関連の取組・イベントが少なかったため情報発信数も減少し、目標を達成できなかった。</p> <p>(R6) 合同就職説明会の参加者数が目標を達しなかった理由は、学生の夏休み期間中である9月に主に実施したものの、学生の実習期間と被り、学生の取り込みが難しかったためと推察する。</p> <p>離職した介護福祉士等届出制度についての情報サービスメールは適宜情報提供のメールを送っているが、R6年度は当関連の取組・イベントが少なかったため情報発信数も減少し、目標を達成できなかった。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4】 介護に関する入門的研修事業	【総事業費】 11,531 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（北・中・南部圏域：(株)沖縄タイム・エージェント、宮古・八重山圏域：(公財) 介護労働安定センター沖縄支部）	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。	
	アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護に関する入門的研修の修了者 200 名程度	
アウトプット指標（達成値）	介護に関する入門的研修の修了者 184 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保観察できた → 令和4年4月時点で1名が介護事業所等に就職した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に沖縄本島及び離島（小規模離島を含む）で6回（新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった石垣市を除く）の研修を実施し、236人が研修を修了。定員数200人に対し申込者数は252人と定員を上回り、県民の介護に対する関心の高さが窺える。また、本事業により1名が介護事業所等に就職した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>開催地域の市町村と連携し、周知広報や、開催時期や日程（日中、夜間、週末開催等）を計画した結果、定員を上回る申込があった。</p>	

その他	
-----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 3,230 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、（委託先：沖縄県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月～令和6年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：本事業による貸付を受けた者が福祉系高校を卒業した後、介護分野へ従事した人数	
事業の内容（当初計画）	福祉系高校に通う学生に対して新たに返済免除付き貸付事業を実施する。修学準備金や国家試験受験対策費、就職準備金等の貸付を実施し、若者の介護分野への参入促進、地域の介護人材の育成及び確保並びに定着を支援する。3年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付利用人数：(R3) 10名、(R5) 25名	
アウトプット指標（達成値）	貸付利用人数：(R3) 0名、(R5) 3名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 令和3年度より開始した事業であり、指標の観察には一定期間を要するため、アウトカム指標の観察はできなかった。 <b>（1）事業の有効性</b> 今後、本事業により修学や資格取得を支援し、福祉系高校への入学者数増加及び介護分野への就職を促すことで、若い世代の介護分野への参入促進が図られる。 <b>（2）事業の効率性</b> 周知用リーフレットを作成、県内福祉系高校との調整により、次年度は貸付が円滑に実施できる体制を整えた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	<b>【NO.6】</b> 介護分野就職支援金貸付事業	<b>【総事業費】</b> 1,200 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、（委託先：沖縄県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年に本県では約2,000人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：本事業による貸付を受けた者が介護分野へ従事し定着した人数	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルス感染症の影響により、介護人材不足が一層懸念されることから、新たに返済免除付き貸付事業を実施する。他業種で働いていた者へ就職支援金の貸付を実施し、介護分野における介護職への参入促進を支援することにより、迅速に新たな介護人材を確保する。2年間、介護職員等として継続して従事した場合、全額返還免除。	
アウトプット指標（当初の目標値）	貸付利用人数 30 名	
アウトプット指標（達成値）	貸付利用人数 1 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：令和3年度より開始した事業であり、アウトカム指標の観察には一定の期間を要するため、観察できなかった。 <b>（1）事業の有効性</b> 本事業により介護分野への転職者 1 人へ就職に必要な貸付が実施できた。 <b>（2）事業の効率性</b> 募集リーフレットの作成や実務者講習等の研修開催機関に対し事業の説明を実施する等、介護分野への転職を希望する受講生等に対し効率的に周知を図る体制を整えた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7】 介護職員等の医療行為実施登録研修機 関促進事業	【総事業費】 32,427 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、 八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（一般社団法人 Kukurū 等）、補助事業者 （喀痰吸引等登録機関）	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・ 児が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の 育成が必要。	
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数（基準年： 平成26年度発行数250件）	
事業の内容（当初計画）	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予 防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地 域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、 介護職員等に対し、一定条件の下で喀痰吸引等の医療行為 を実施できるよう研修を実施するとともに、喀痰吸引等登 録機関に対して初度経費を補助する。	
アウトプット指標（当初 の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定特定行為業務従事者認定数 第1・2号・・・130件      第3号・・・130件</li> <li>・指導者養成研修・・・50人</li> <li>・登録研修機関初度経費補助    1件</li> </ul>	
アウトプット指標（達成 値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定特定行為業務従事者認定数 第1・2号・・・165件      第3号・・・180件</li> <li>・指導者養成研修・・・60人</li> <li>・登録研修機関初度経費補助    2件</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護分野に勤務す る研修受講生が第1・2号研修で37名、3号研修で22名 と前年に比べ13名増加した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により59名の介護職員が研修を修了し、喀痰吸引 等の行為が実施出来る介護職員の確保につながった他、登 録研修機関初度経費補助金の活用により研修機関の登録が 増え、研修受講機会の確保が図られた。</p>	

	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>研修を本島・宮古・八重山圏域のそれぞれで開催することで、離島の介護職員等が受講できる機会を確保しつつ、講義を一部オンデマンド配信にすることで講師の旅費や会場使用料等を適切なものとして経費の節減を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8】 介護事業所等研修支援事業	【総事業費】 1,250 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（(福) 沖縄県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会に向けて、高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送るには、介護従事者の資質向上により、サービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが重要となる。 アウトカム指標：介護従事者の介護知識及び技術の向上。	
事業の内容（当初計画）	介護現場で5年以上勤務する従事者の方の資質向上と、各地域で市町村社協等と連携して、地域住民への介護に関する知識等の普及に協力できる人材を養成する講座を開催し、介護知識及び技術の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	スキルアップ講座受講者： 120 人	
アウトプット指標（達成値）	スキルアップ講座受講者： 42 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者の介護知識及び技術の向上 観察できた → 指標：42 人が受講した。  <b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者を集めた講座を開催し、介護従事者のスキルアップを図る。R3 は新型コロナウイルス感染症の影響により講座の延期があったが、6 回の講座を実施し、合計 42 名の介護従事者等が参加した。 <b>（2）事業の効率性</b> 講座内容は、介護従事者の意見や受講者からのアンケートの意見などを参考にするなど、求められるニーズに対応するよう講座内容を検討している。感染症の状況を注視しながら、スキルアップ講座を実施する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業	【総事業費】 8,685 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター）	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成29年から介護保険法に基づく総合事業の実施 アウトカム指標：生活支援コーディネーター及び協議体の数	
事業の内容（当初計画）	市町村（第1層）や日常生活圏域・中学校区域（第2層）に配置される生活支援コーディネーター等への養成研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	150人の受講	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援コーディネーター養成研修 受講者数:計 397人</li> <li>・市町村支援事業（アドバイザー派遣）9市町村</li> <li>・ガイドブック発行</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：生活支援コーディネーターの養成 397人が研修を受講した。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 生活支援コーディネーターの養成の展開を充実して行った。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修の実施方向について、委託等の活用により効率的かつ効果的に事業展開を図っていく。</p>	
その他	地域包括ケアシステムの構築にあたり、総合事業の充実を図るためには、生活支援体制整備事業に係る人材育成を中長期的に行っていく必要がある。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10】 多職種連携ケアマネジメント研修事業	【総事業費】 835 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護支援専門員協会）	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員を中心とした多職種の円滑な連携によって適切な介護サービスの提供を図る。	
	アウトカム指標：ケアプランの知識を持った介護職員の育成	
事業の内容（当初計画）	保健師等介護支援専門員以外の職種に対するケアマネジメント研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	今年度修了者数見込：80人	
アウトプット指標（達成値）	今年度修了者数：166人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：ケアマネジメントに関わるサービス提供事業所職員や介護支援専門員等を対象に、多職種間におけるケアマネジメントプロセスへの理解と連携の強化を図る研修を実施することで、地域包括ケアシステムの構築に寄与するほか、自立支援につながる個別援助計画の視点を学ぶことができた。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により、介護支援専門員とその他の関係職種において連携強化を図ることができた。</p> <p>特に、多職種連携に必要な情報をデータ化し、そのツールの活用方法について、他事業所の取組を事例として紹介することで、ケアプランの知識をもった介護職員の育成が図られた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>専門知識を持つ職能団体への委託により、研修の周知や企画運営など、効率的な事業運営が図られている。</p> <p>また、より多くの介護従事者が受講できるよう、同内容の研修を2回実施することで、修了者数の増加が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11】 在宅医療・介護連携に関する市町村支援事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県医師会）	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：広域的な相談窓口となる地区コーディネーターの設置	
事業の内容（当初計画）	各医師会に在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置し、地域の医療・介護関係者から相談受付・連携調整を行い、市町村の取り組みを後方支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅医療をはじめとした広域的な医療資源に関する情報提供	
アウトプット指標（達成値）	令和3年度については、別財源（インセンティブ交付金）により事業を実施した。	
事業の有効性・効率性		
	(1) 事業の有効性  (2) 事業の効率性	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 市民後見・法人後見推進事業	【総事業費】 5,475 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（沖縄市、北中城村、沖縄県社会福祉協議会）	
事業の期間	令和3年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は全国平均に比べ、高齢化率は低い水準で推移しているが、高齢者人口に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合は高い状況である。高齢者が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごしていくためにも、成年後見制度の必要性と需要はいつそう高まっている。そのため、弁護士等の専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、市民を含めた後見人（市民後見人）と法人後見を中心とした支援体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：家庭裁判所から市民後見人、法人後見として選任される数</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>市民後見人・法人後見を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人、法人後見の活動を推進する。</p> <p>○沖縄市</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 法人後見サポーター養成講座</li> </ol> </li> <li>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民後見推進事業運営委員会の開催</li> </ol> </li> <li>3. 市民後見人の適正な活動のための支援 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報交換会の開催</li> <li>(2) 法人後見サポーター連絡会</li> <li>(3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整</li> <li>(4) ケース検討会</li> </ol> </li> <li>4. その他 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング</li> </ol> </li> </ol>	

	<p>○北中城村</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施       <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 市民後見人の育成           <ol style="list-style-type: none"> <li>i) 権利擁護の支援者養成研修（実務研修）の開催</li> <li>ii) フォローアップ研修の開催</li> <li>iii) 親族後見人を対象とした勉強会の開催</li> </ol> </li> </ol> </li> <li>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築       <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催</li> <li>II. 権利擁護の支援者の活動の支援</li> <li>III. 事業検討部会の設置・開催</li> <li>IV. 権利擁護の支援者の座談会の開催</li> </ol> </li> <li>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業       <ol style="list-style-type: none"> <li>I. 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催           <ol style="list-style-type: none"> <li>i) 自治会単位のミニ講座</li> <li>ii) 専門職を対象とした研修会の開催</li> </ol> </li> <li>II. 権利擁護講演会等の開催</li> </ol> </li> </ol>
<p>アウトプット指標（当初の目標値）</p>	<p>○沖縄市</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 法人後見サポーター養成講座（年15回）</li> </ol> </li> <li>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 市民後見推進事業運営委員会の開催（年4回見込）</li> </ol> </li> <li>3. 市民後見人の適正な活動のための支援       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 情報交換会の開催（年1回予定）</li> <li>(2) 法人後見サポーター連絡会（年8回予定）</li> <li>(3) 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整（随時）</li> <li>(4) ケース検討会（随時）</li> </ol> </li> <li>4. その他       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチング</li> </ol> </li> </ol> <p>○北中城村</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 市民後見人養成のための研修の実施</li> </ol>

	<p>I. 市民後見人の育成</p> <p>i) 権利擁護の支援者養成研修（実務研修）の開催（年1回、4名見込）</p> <p>ii) フォローアップ研修の開催（年4回、各13名見込）</p> <p>iii) 親族後見人を対象とした勉強会の開催（年2回、各20名見込）</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>I. 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催 （年2回、各10名見込）</p> <p>II. 権利擁護の支援者の活動の支援</p> <p>III. 事業検討部会の設置・開催</p> <p>IV. 権利擁護の支援者の座談会の開催（年3回、各13名見込）</p> <p>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>I. 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催</p> <p>i) 自治会単位のミニ講座（年4回、各20名見込）</p> <p>ii) 専門職を対象とした研修会の開催（年2回、各60名見込）</p> <p>II. 権利擁護講演会等の開催（年1回、100名見込）</p>
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>○沖縄市</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>(1) 法人後見サポーター養成講座（14回開催、25名参加、19名修了）</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>(1) 市民後見推進事業運営委員会の開催（4回開催）</p> <p>3. 市民後見人の適正な活動のための支援</p> <p>(1) 情報交換会の開催（7回開催）</p> <p>(2) 法人後見サポーター連絡会（実施無し）</p> <p>(2) 法人後見サポーター、市民後見人への助言、調整（115回）</p> <p>(3) ケース検討会（12回）</p> <p>(4) 日常生活自立支援事業研修（2回受講）</p> <p>4. その他</p> <p>(1) 法人後見サポーター登録者との被後見人とのマッチ</p>

	<p>ングをすすめた（6組）</p> <p>○北中城村</p> <p>1. 市民後見人養成のための研修の実施</p> <p>    I. 市民後見人の育成</p> <p>        i) 権利擁護の支援者養成研修（実務研修）</p> <p>          →新型コロナウイルス感染拡大防止のため、特別養護老人ホームで予定していた実務研修は実施できず</p> <p>        ii) フォローアップ研修</p> <p>          →新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催見合わせ</p> <p>        iii) 親族後見人を対象とした勉強会の開催</p> <p>          →新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催見合わせ</p> <p>2. 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築</p> <p>    I. 市民後見人の育成と活用に関する運営委員会の設置・開催（1回開催）</p> <p>    II. 権利擁護の支援者の活動の支援を実施（活動登録者人数12名、活動回数120回）</p> <p>    III. 事業検討部会の設置・開催</p> <p>        →検討部会としては開催しなかったが、毎月定例で開催される委託先との会議に参加し、事業の内容及び市民後見人の育成や活動、フォローアップ体制等について協議を行った</p> <p>    IV. 権利擁護の支援者の座談会の開催</p> <p>        →座談会としては開催しなかったが、生活支援員研修会において利用者の支援状況の報告や意見交換を行った</p> <p>3. その他、市民後見人の活動の推進に関する事業</p> <p>    I. 村内各種団体及び専門職を対象とした研修会等の開催</p> <p>        i) 自治会単位のミニ講座（3回開催、58名参加）</p> <p>        ii) 専門職を対象とした研修会の開催（実施無し）</p> <p>    II. 権利擁護講演会等の開催（年1回、78名参加）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：家庭裁判所から市民後見人、法人後見人として選任された方は観察できなかった。</p> <p>後見人としては選任されていないが、本事業により25名が市民後見人養成のための研修に参加し、19名が修了してい</p>

	<p>る。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b>          新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見合わせた研修もあったが、本事業により 25 名が市民後見人養成のための研修に参加した。また、同事業で過去に研修を修了した登録者を対象とした情報交換会等の支援も行っており、市民後見人養成のためのこの継続的な取組の仕組みができています。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>          市民後見推進事業運営委員会を開催し、市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築を図っている。</p>
その他	<p>北中城村において実施予定だった、市民後見人のための研修、福祉サービス専門職を対象とした権利擁護に関する研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、未実施となった。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13】 ICT導入支援事業	【総事業費】 2,357千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護サービス事業所）	
事業の期間	令和3年6月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における生産性向上は、職場環境の改善や人材確保の観点から、重要な課題であり、ICT化については、特に介護記録・情報共有・報酬請求等の業務の効率化につながるものであることから、介護分野におけるICT化を抜本的に進める必要がある。	
	アウトカム指標：介護分野におけるICT化を抜本的に進め、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減等を図る。	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所に対するICT導入に係る経費の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	ICT導入事業所3事業所程度	
アウトプット指標（達成値）	ICT導入事業所数：3事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護分野におけるICT化を抜本的に進め、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減等を図る。 観察できた→本事業の実施により、介護施設の介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減が図られている。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> ICT機器の導入に係る経費の一部を補助することにより、介護施設における業務効率化や従事者の負担軽減に寄与することが出来る。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 事業の周知について、県ホームページだけでなく、市町村を通して介護施設等にアナウンスしており、効率的な広報となるよう取り組んでいる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 緊急時介護人材確保・職場環境復旧等 支援事業	【総事業費】 714,314 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護施設）	
事業の期間	令和3年4月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内における介護施設の数約 2,500 件 アウトカム指標：新型コロナウイルス感染症が発生した施設における介護サービスの継続	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象事業所の申請件数	
アウトプット指標（達成値）	申請件数【R3】216 件、【R4】222 件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：病床ひっ迫により入院することができず、施設内で療養を行った際の経費や施設で新型コロナウイルス感染症が発生した際の不足する衛生資材の調達、事業所の消毒費用を支援することで、介護サービスの継続に寄与することができた。</p> <p>観察できた→令和5年3月末までに 438 件及びの支援を行った。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により新型コロナウイルス感染症に対応するため、不足する人材確保や衛生資材調達に必要な経費について支援することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業を紹介する資料を作成し、施設に周知するとともに沖縄県コロナ対策本部に共有することで周知を図った。また、電子申請を活用することで施設の負担軽減を図った。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15】 緊急時介護人材応援派遣に係るコーディネート事業	【総事業費】 19,914 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者	
事業の期間	令和3年7月～令和5年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者施設で新型コロナウイルスが発生し、職員が不足する施設等に対し、介護サービスを継続するために応援職員の派遣を支援する必要がある。	
	アウトカム指標：職員応援依頼に対する応援対応率 100%	
事業の内容（当初計画）	平時から介護サービス事業所・施設等の関係団体等と連携・調整し、緊急時に備えた応援体制を構築するとともに、介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合などに、地域の他の介護サービス事業所・施設等と連携して当該事業所・施設等に対する支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	協力法人数 50 法人	
アウトプット指標（達成値）	協力法人数 【R3】 41 法人 → 【R4】 75 法人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 観察できた→指標：協力法人数 41 法人から 75 法人に増加した。	
	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により、95 事業所からの応援職員派遣依頼に対し、27 事業所に対し応援職員を派遣した。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 緊急時に備えた応援体制構築のため、応援職員派遣に対する協力法人の呼びかけ、応援職員への事前研修の実施等により、介護サービス事業所・施設等で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合における応援職員の派遣を速やかに実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16】 感染防止対策支援事業	【総事業費】 14,881 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県（介護サービス事業所・施設）	
事業の期間	令和3年10月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内における介護サービス事業所・施設数は約3,200件 アウトカム指標：新型コロナウイルスの感染防止対策の継続	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所・施設が、新型コロナウイルスの感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入に必要な経費を支援する。また、都道府県において当該支援を実施するために必要な経費を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	対象事業所の申請件数	
アウトプット指標（達成値）	対象事業所の申請件数 866件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護サービス事業所・施設における新型コロナウイルスの感染防止対策として衛生用品等の調達を支援することで、介護サービスの継続に寄与することができた。</p> <p>観察できた→令和4年3月末時点で866件の支援を行った。</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業により新型コロナウイルス感染症に対応するため、衛生用品等の調達に必要な経費について支援することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 本事業を紹介する資料を作成し、事業所・施設に周知するとともに沖縄県コロナ対策本部に共有することで周知を図った。 また、電子申請を活用することで事業所・施設の負担軽減を図った。</p>	
その他		